

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○水道施設の整備、水道広域化の推進
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行う事により、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		離島3ダムの				
実施主体	県	ダムの長寿命化計画の策定				
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【098-866-2404】	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	儀間川総合開発事業、沖縄振興公共投資交付金(河川)						R4年度		令和3年度活動内容及と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。	
							428,379	一括交付金(ハード)	OR4年度：老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。	
一括交付金(ハード)	直接実施	76,645	-	-	0	203,154				

活動指標名	離島3ダムの機能維持				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 離島3ダムの機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて、長寿命化計画を策定しており、計画的な維持管理を行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	100.0%			
活動指標名	ダムの長寿命化の策定				R3年度			203,154	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行い、水道用水の安定的な供給が図られた。取組は順調である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	計画の策定	-	-	-	-	計画の策定	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。					・ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を実施した。また、老朽化が進んでいる真栄里ダムにおいて堰堤改良事業(ハード交付金)により機器及び機械設備の更新工事を実施した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・建設から35年を超えるダムもあり、施設の老朽化が見られている。

##### ○外部環境の変化

- ・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○汚水処理施設の整備
主な取組	下水道事業(離島)			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		24.7% 下水道整備率				29.1%
実施主体	市町村		地域性を考慮した下水道整備			
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【098-866-2248】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 離島の汚水処理事業を推進するため、市町村へ補助金等を交付し、地域特性を考慮した下水道管渠等の整備を推進させた。 OR4年度: 離島の汚水処理事業を推進するため、市町村へ補助金等を交付し、地域特性を考慮した下水道管渠等の整備を推進する。	
一括交付金(ハード)	直接実施	503,150	1,671,542	1,648,296	1,761,580	1,604,085	1,867,257	一括交付金(ハード)		

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: OR4年度:	

活動指標名	下水道整備率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	23.7%	23.6%	26.20%	23.70%	23.7% (R2実績)	29.1%	81.4%	1,604,085	概ね順調	離島の汚水処理事業を推進するため、補助金等を交付し、汚水管渠等の整備を促進し、下水道の普及に務めた。また、離島が抱える課題を共有するために市町村勉強会やヒアリングを実施し、フォローアップを行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  離島における下水道整備率は、当該取組を実施したことにより、計画値29.1%に対して実績値23.7%(R2実績)となり、達成割合が81.4%であることから概ね順調に増加しているが、目標の達成には至っていない。 下水道未整備地区の整備を行うことで、下水道が利用できる区域が拡充され、生活環境の改善や公衆衛生の向上を図っている。また、公共用水域の保全に寄与している。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</li> <li>公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、引き続き、県として情報提供等を行っていく。</li> <li>R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道整備の遅れている市町村に対して、ヒアリングを通じて、投資効果の高い地区の絞り込みや、その他課題となっている事項等の検討を行った。</li> <li>離島地区における施設整備に係る所要額の把握と、新たな財源確保に向けた周知を行っている。また、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。</li> <li>公営企業会計を導入に向けて、市町村に対する支援を行った。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な自治体では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備の加速が困難な状況がある。
- ・下水道整備の効果発現が遅れて現れる区画整理事業など、他の事業と連携して整備を進める必要が生じる。

##### ○外部環境の変化

- ・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」により、令和7年度までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいるが、策定時に比べ汚水管きよ等の整備へ活用を予定している交付金が漸減している。
- ・離島の整備費用は、近年沖縄本島地区よりも割高となっており、計画を更に遅らせる要因となっている。
- ・県全体の人口増加が進み市街地の拡大などにより、下水道整備（未普及対策）進捗との差が生じている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に、整備に必要な財源を確保すると共に、効率的な下水道整備が必要である。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題（老朽化、耐震化、未普及対策等）を解決できるよう位置付ける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・下水道事業を実施している全ての市町村に対して、今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討に加え、新たな財源の活用に関する周知などをヒアリングを通して実施する。
- ・下水道整備率が向上に伴う、汚水量増加に対応するために各処理場の処理能力を確保する。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○公営住宅の整備
主な取組	公営住宅整備事業(離島)			
対応する主な課題	②小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		離島市町村営住宅着工戸数(累計)				144戸
実施主体	市町村					離島における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H29年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖繩振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)										
一括交付金(ハード)	補助	238,630	235,267	488,211	325,344	37,381	213,275	一括交付金(ハード)	OR3年度: 与那国町1団地(4戸)整備を予定していたが、入札不調等により令和3年度の着工が困難となった。 OR4年度: 与那国町1団地(4戸)、多良間村1団地(4戸)の整備に着手する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-			OR3年度: - OR4年度: -	

活動指標名	公営住宅着工戸数(離島)				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
		20戸	40戸	72戸	156戸	156戸	144戸	100.0%	37,381	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。</li> <li>工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。</li> <li>工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>年2回の市町村ヒアリングにおいて、建設戸数や、整備時期、予算の調整を行った。</li> </ul>					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。

○外部環境の変化

・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。

・工事着工後も、労働者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

・工事着工後も進捗について密に確認を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

・工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。

・工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。